



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和4年7月29日(金)

日解時禁
令和4年7月29日(金)
午前8時30分以降

担当

静岡労働局 職業安定課
課長 河原崎 佐敏
地方労働市場情報官 石橋 利宣
電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和4年6月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は改善しているが、原材料やエネルギー価格の高騰などが雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

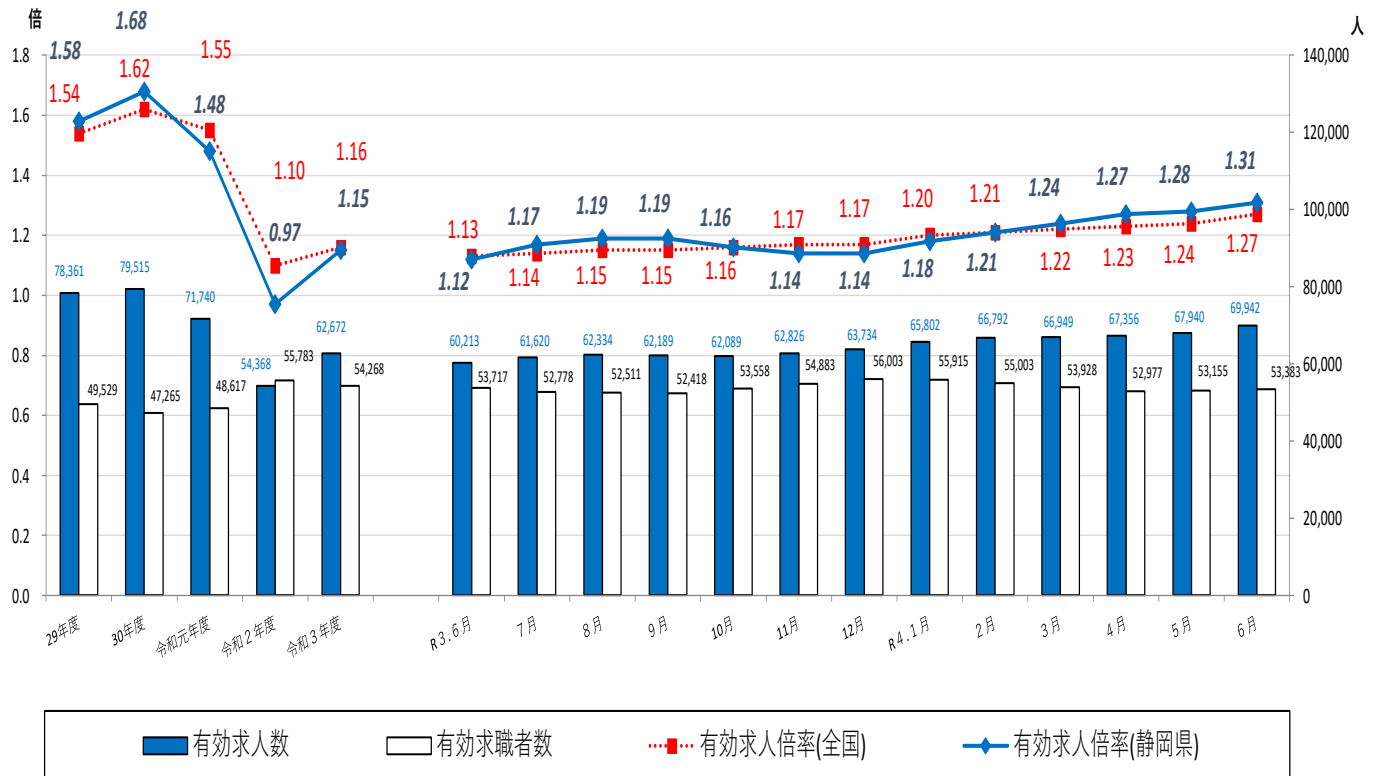
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.31倍となり、前月を0.03ポイント上回った。

17か月連続で1倍台となり、全国値（1.27倍）を0.04ポイント上回った。

・有効求人数（季節調整値）は69,942人（前月比2.9%増）となり、8か月連続の増加となった。

・有効求職者数（季節調整値）は53,383人（前月比0.4%増）となり、2か月連続の増加となった。



	29年度	30年度	令和元	令和2年度	令和3年度
全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16
静岡県	1.58	1.68	1.48	0.97	1.15

	R3.6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4.1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27
静岡県	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31

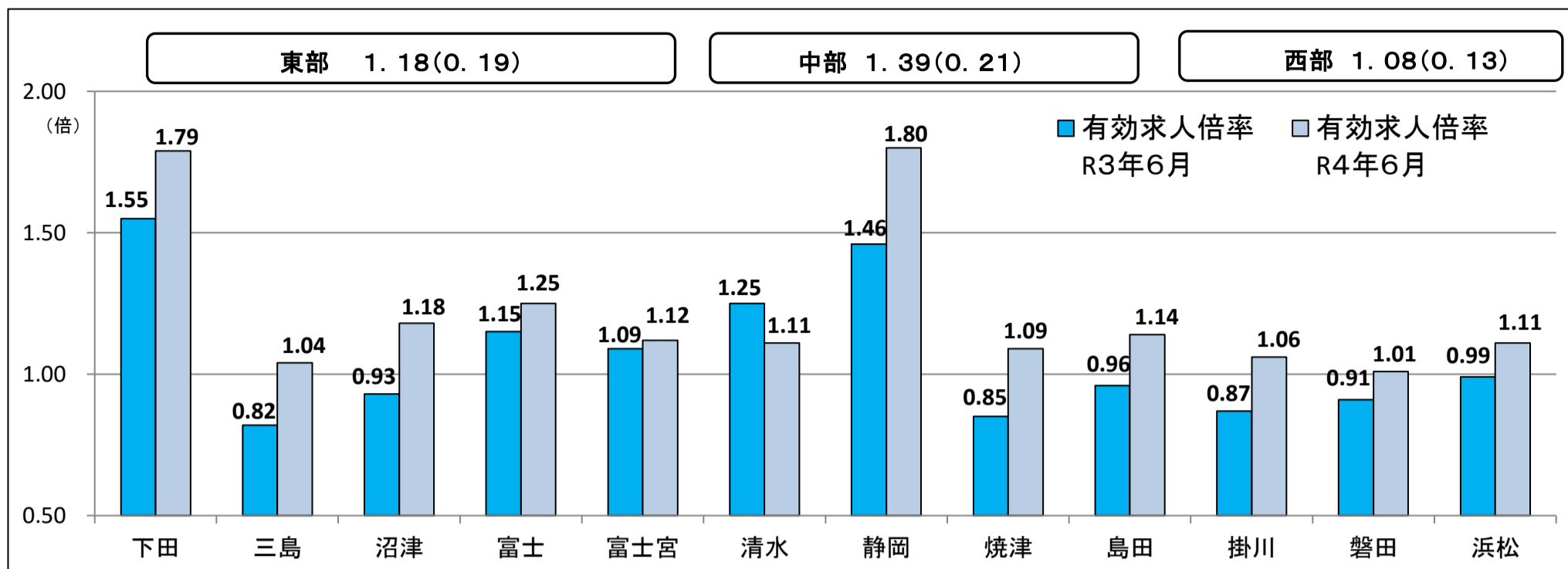
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

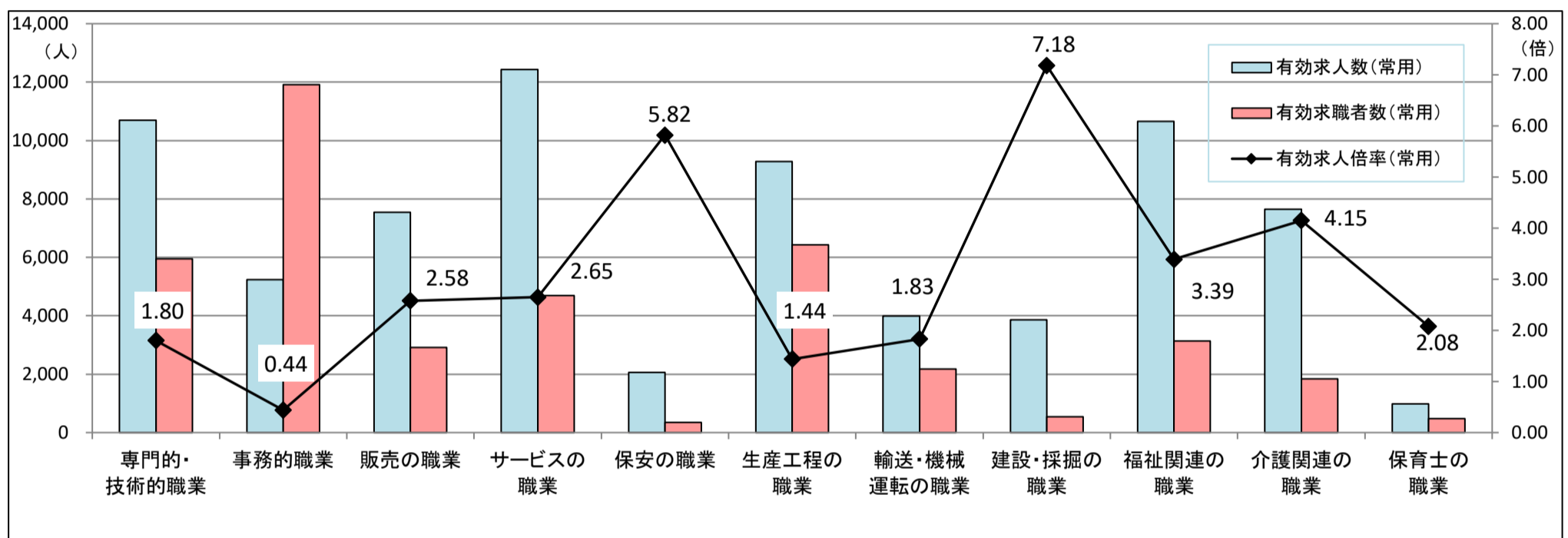
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.18倍、中部1.39倍、西部1.08倍となり、全ての地域で前年同月上回った。



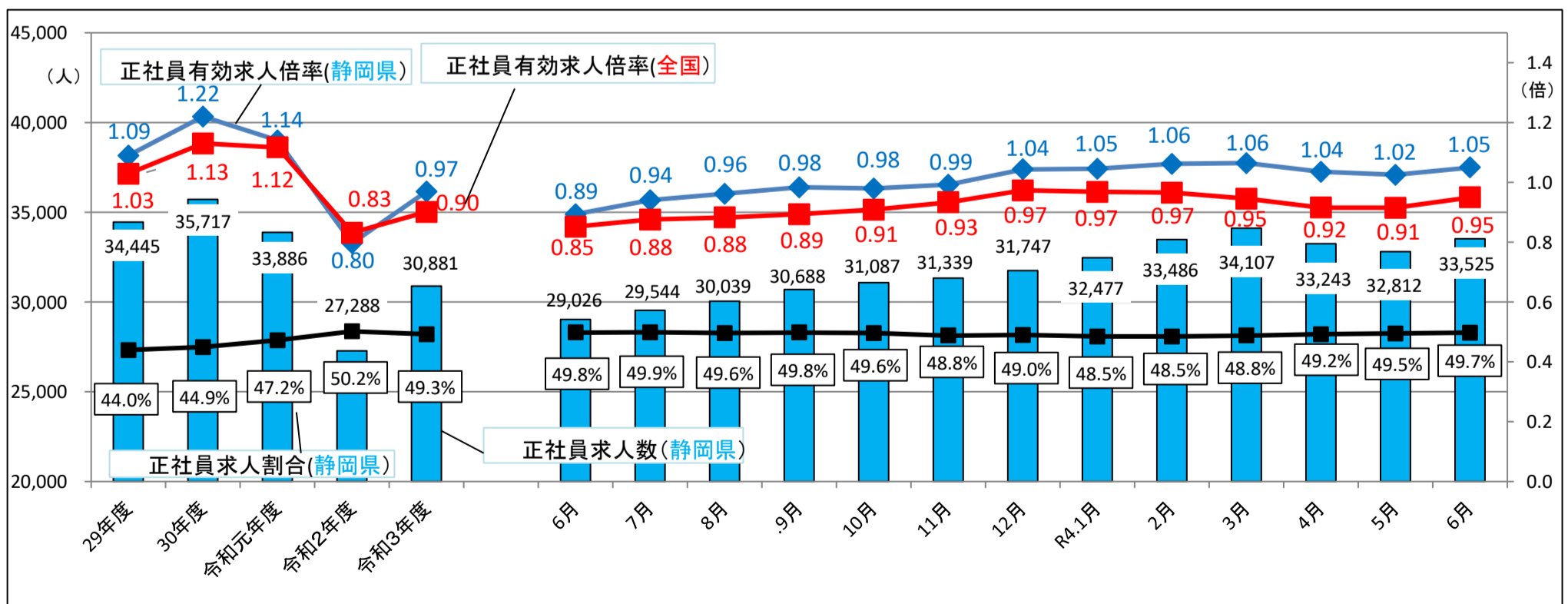
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、建設・採掘の職業が7.18倍、保安の職業が5.82倍、介護関連の職業が4.15倍と高くなっており、事務的職業は0.44倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.05倍となり、前年同月を0.16P上回り、全国値(0.95倍)を16か月連続で上回った。正社員の有効求人人数は、33,525人となり、前年同月を14か月連続で上回った。

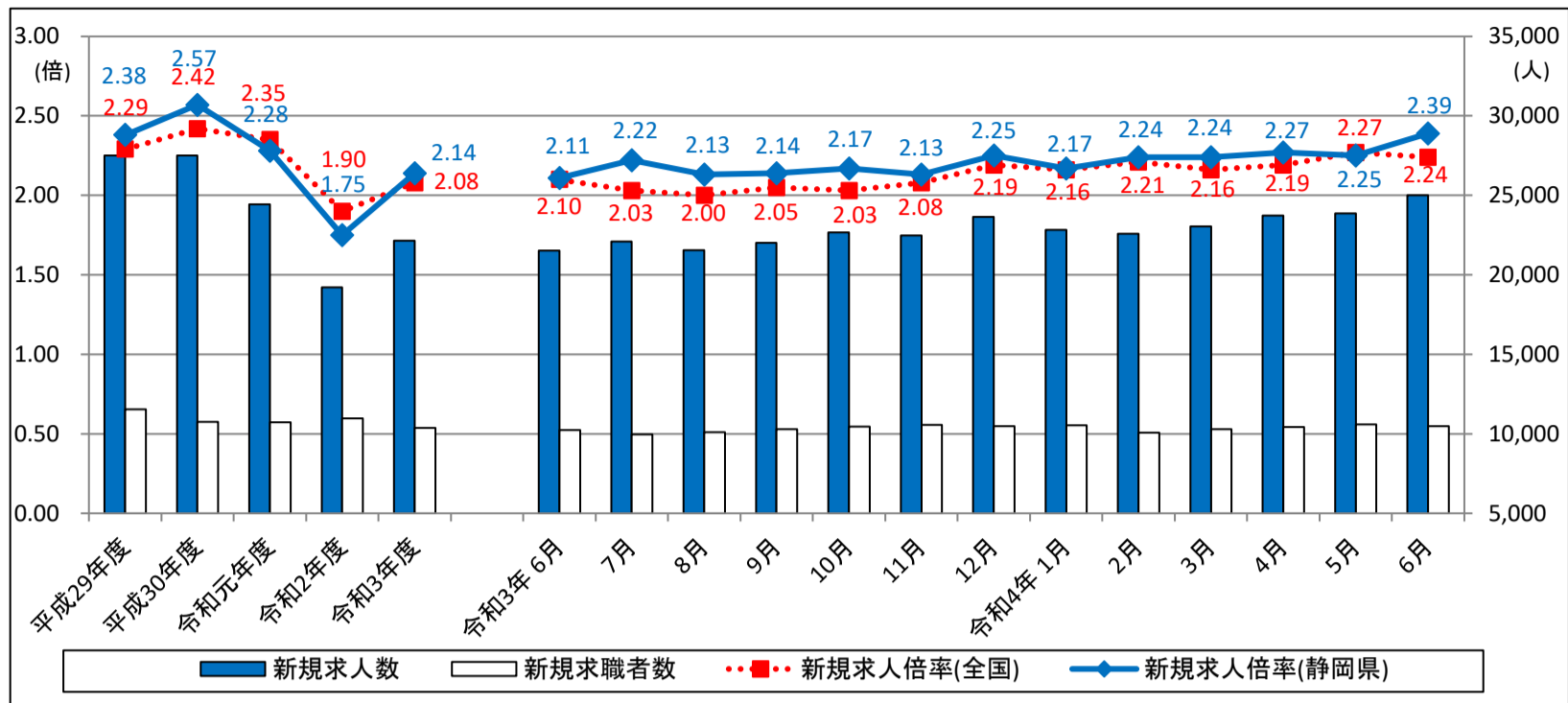


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.39倍となり、前月を0.14ポイント上回った。14か月連続で2倍台となり、全国値(2.24倍)を0.15ポイント上回った。

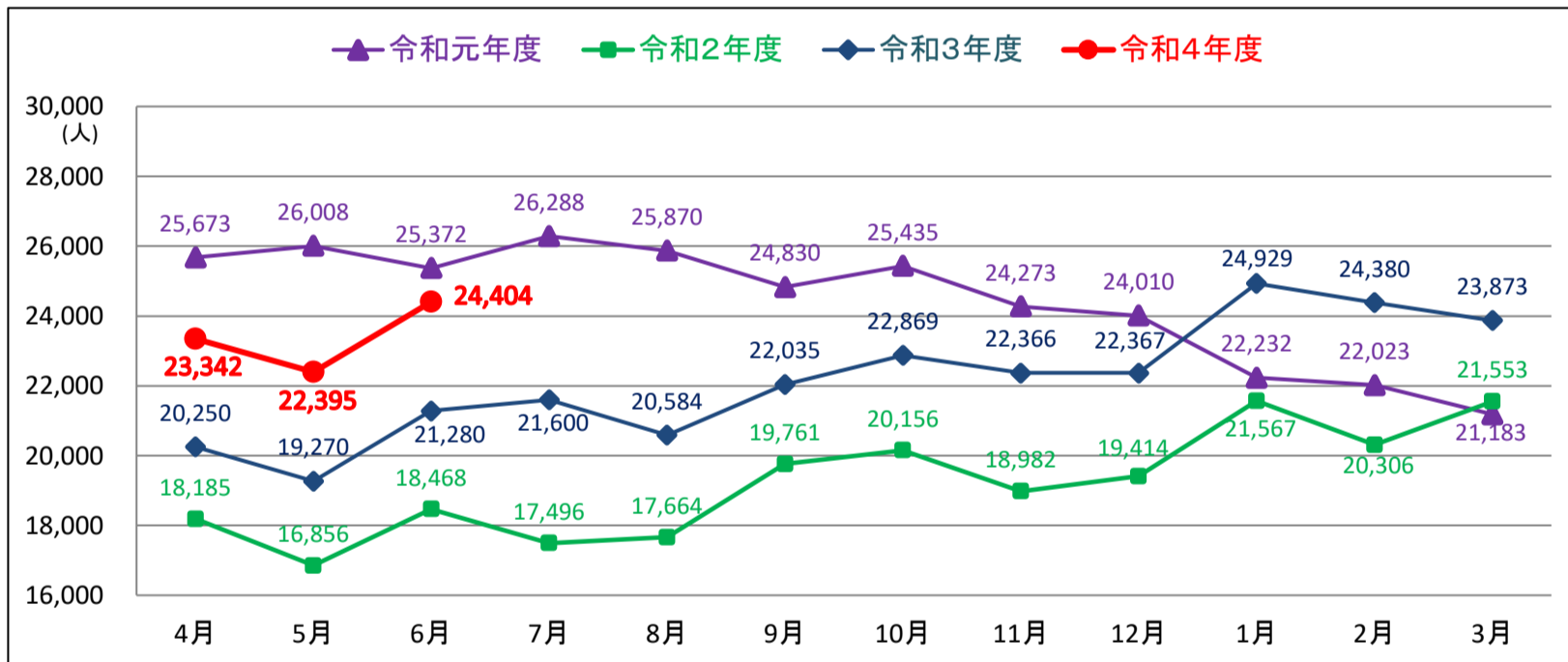


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

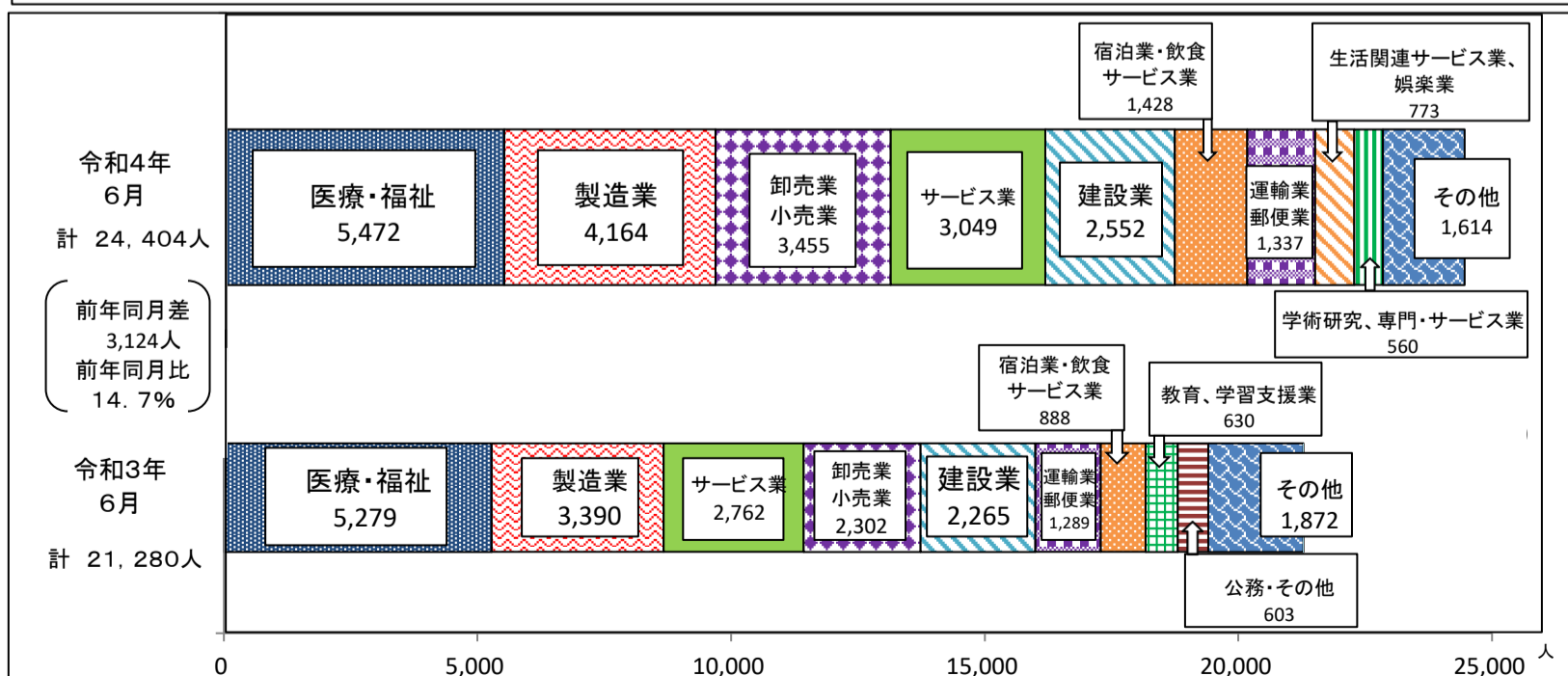
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、24,404人となり、前年同月比で14.7%増加した。うち一般求人数は15,644人となり、14.6%増加、パート求人数は8,760人となり、14.8%増加した。



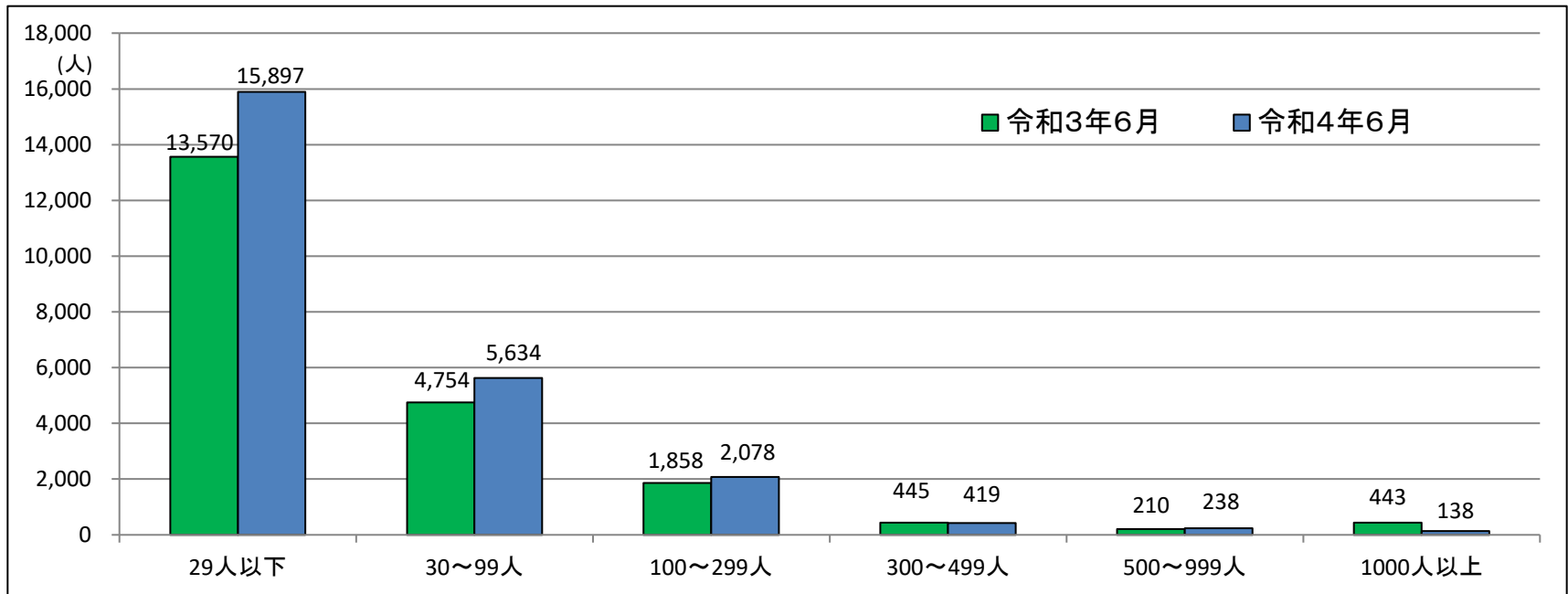
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業で増加した。



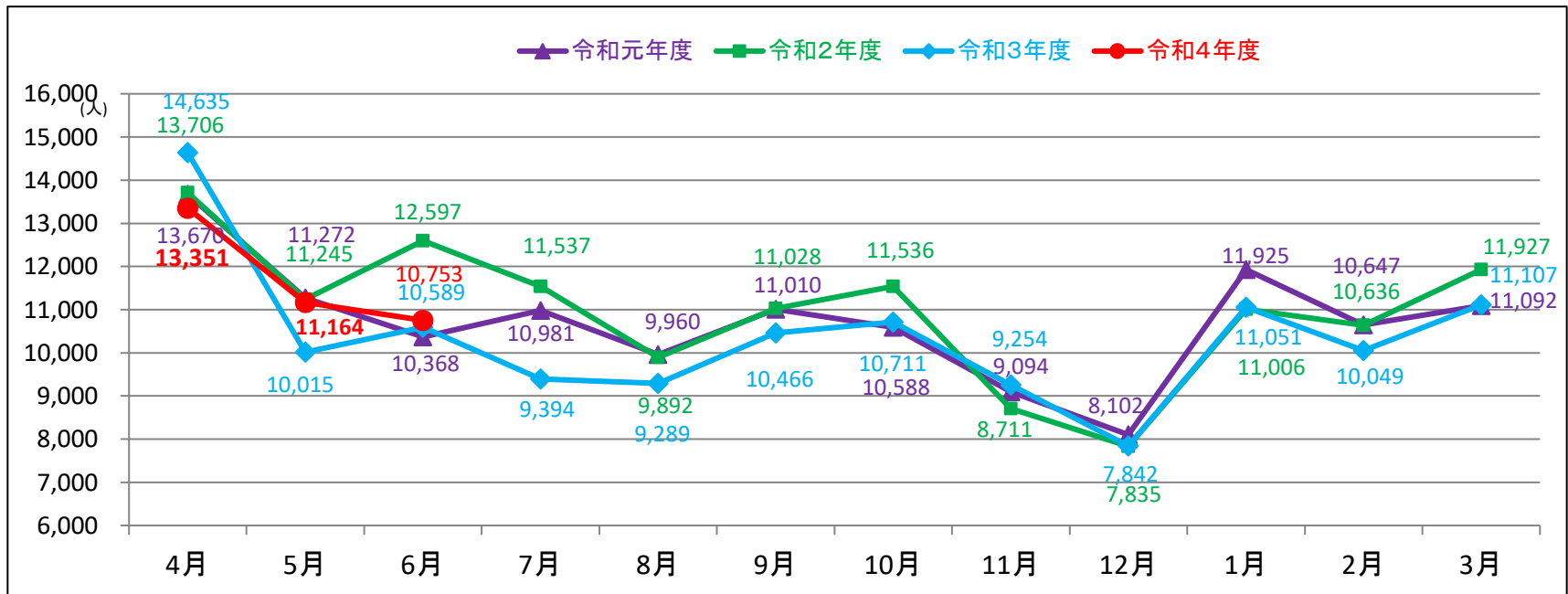
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、300～499人、1,000人以上の規模以外で前年同月を上回った。



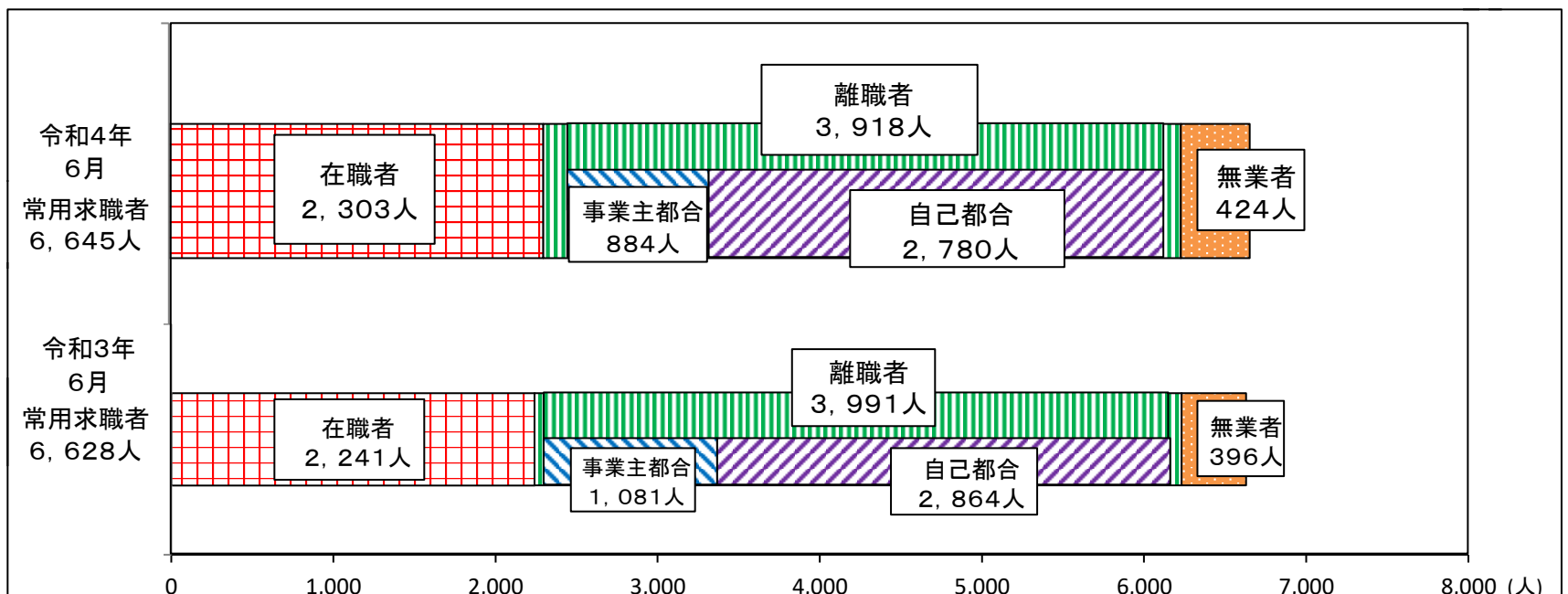
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、10,753人となり、前年同月を2か月連続で上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は2.8%の増加、離職者は1.8%の減少、事業主都合は18.2%の減少となった。



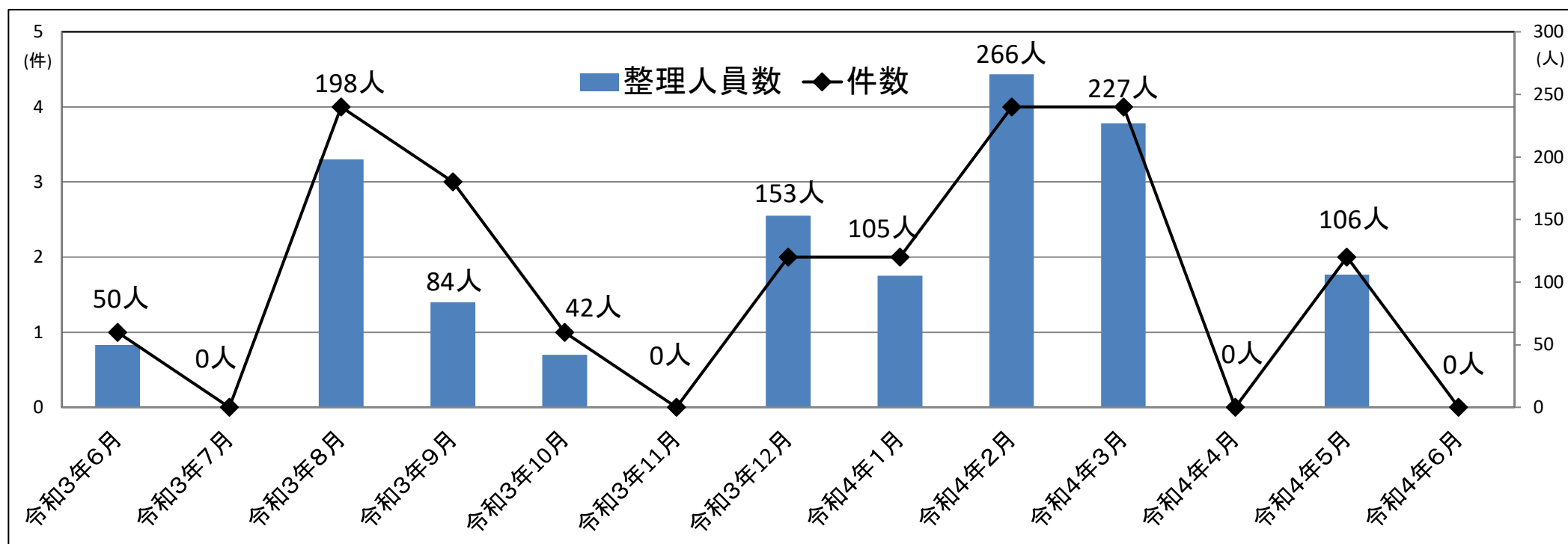
※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、0件0人であった。

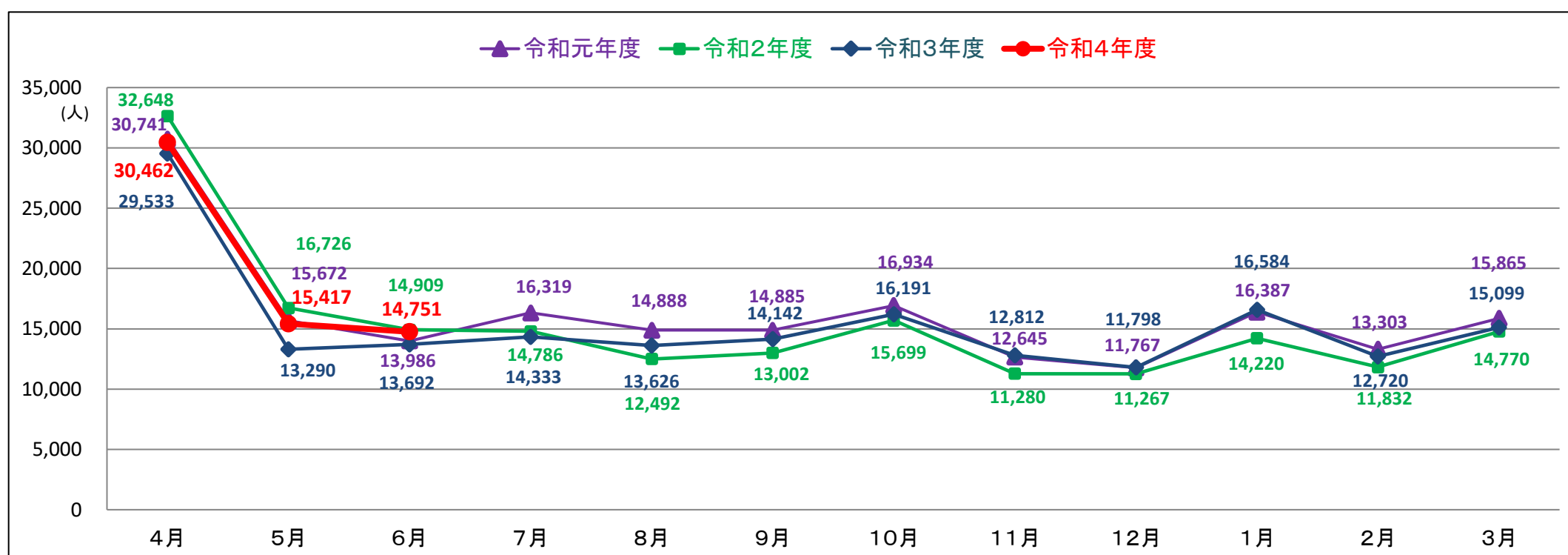


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

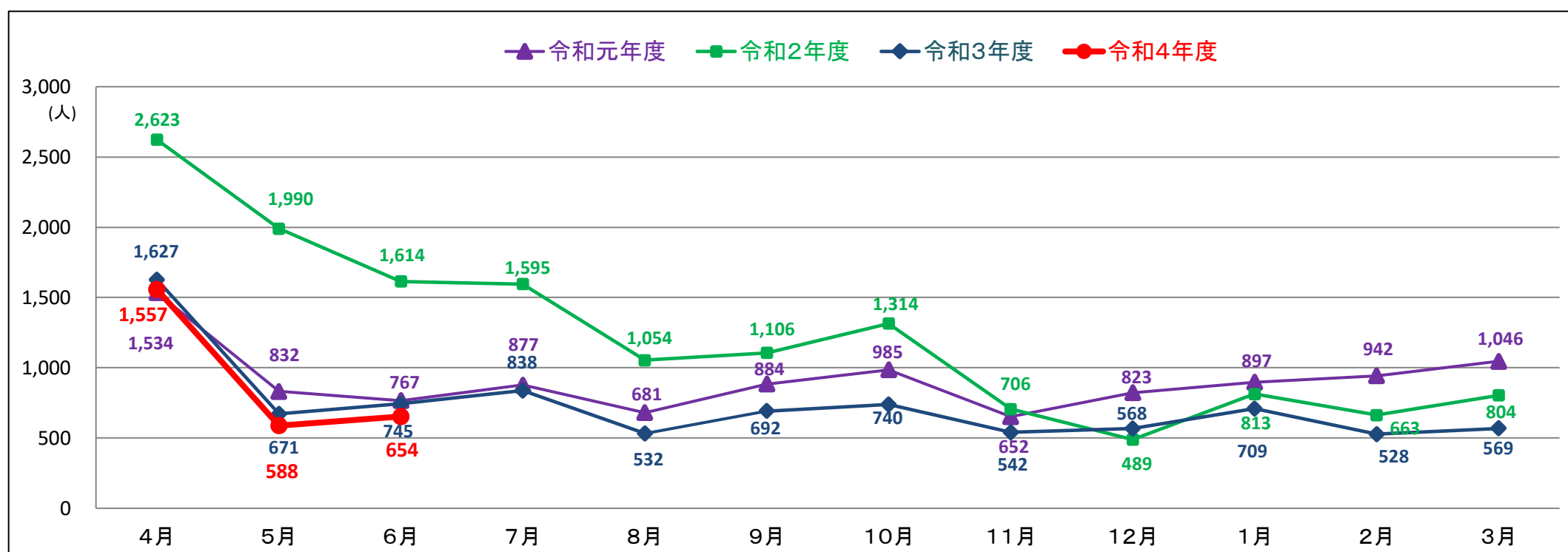
◎雇用保険資格喪失者数は14,751人で、前年同月を7.7%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

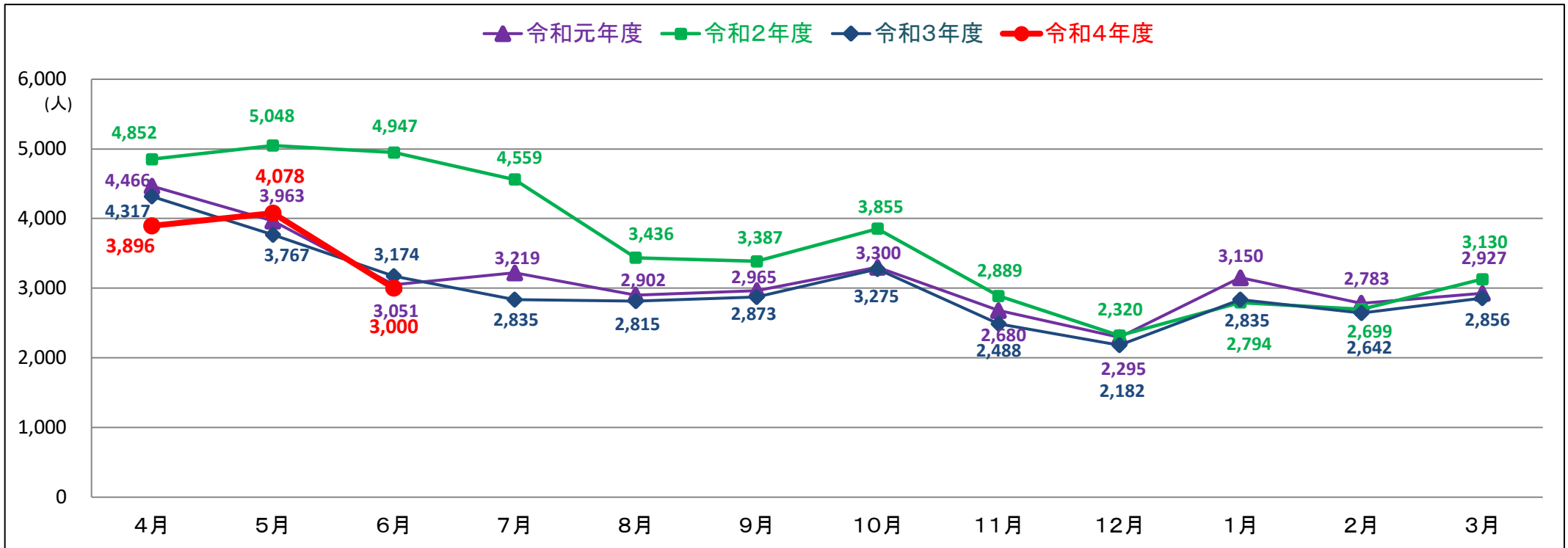
◎事業主都合による離職者数は654人で、前年同月を12.2%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

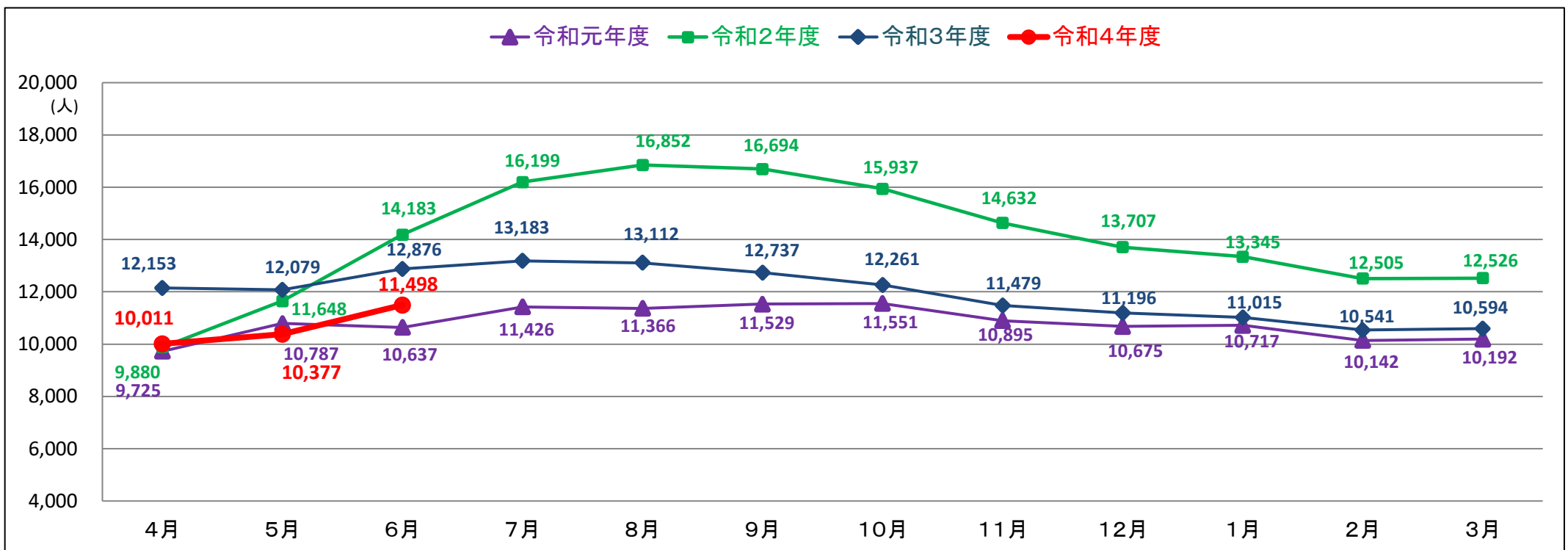
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,000人で、前年同月を5.5%下回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は11,498人で、前年同月を10.7%下回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和4年4月～令和4年6月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	213	809	1,003	590	379	438	953	628	512	494	673	1,660	8,352
充足件数(一般)	実績	210	649	999	594	348	408	1,188	595	471	434	551	1,703	8,150
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和4年4月分～令和4年4月分】	実績	15	57	63	78	31	48	87	56	68	54	122	248	927

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。
 ※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和4年6月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	54,748	31,362	23,386	10,497	6,475	4,022	2,946	1,512	1,434

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和4年6月分)

項目		年月	令和4年6月	令和4年5月	令和3年6月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
I 全 数	1 新規求職申込件数		10,753	11,164	10,589	▲ 3.7 %	1.5 %
		うち 常用	10,707	11,124	10,549	▲ 3.7 %	1.5 %
	2 月間有効求職者数		55,678	55,940	56,160	▲ 0.5 %	▲ 0.9 %
		うち 常用	55,462	55,730	55,949	▲ 0.5 %	▲ 0.9 %
	3 新規求人数		24,404	22,395	21,280	9.0 %	14.7 %
		うち 常用	22,186	20,850	19,496	6.4 %	13.8 %
	4 月間有効求人数		67,403	66,235	58,249	1.8 %	15.7 %
		うち 常用	62,191	61,472	53,799	1.2 %	15.6 %
	5 紹介件数		10,427	9,319	11,195	11.9 %	▲ 6.9 %
	6 就職件数		2,955	2,550	2,869	15.9 %	3.0 %
	7 充足数		2,836	2,491	2,739	13.8 %	3.5 %
8 新規求人倍率(3/1)		※ 2.39 倍	※ 2.25 倍	※ 2.11 倍	0.14 p	0.28 p	
		2.27 倍	2.01 倍	2.01 倍	0.26 p	0.26 p	
9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.31 倍	※ 1.28 倍	※ 1.12 倍	0.03 p	0.19 p	
		1.21 倍	1.18 倍	1.04 倍	0.03 p	0.17 p	
地域別	東部(原数値)		1.18 倍	1.13 倍	0.99 倍	0.05 p	0.19 p
	中部(原数値)		1.39 倍	1.35 倍	1.18 倍	0.04 p	0.21 p
	西部(原数値)		1.08 倍	1.09 倍	0.95 倍	▲ 0.01 p	0.13 p
10 就職率(6/1 × 100)		27.5 %	22.8 %	27.1 %	4.7 p	0.4 p	
11 充足率(7/3 × 100)		11.6 %	11.1 %	12.9 %	0.5 p	▲ 1.3 p	
II 一 般	12 新規求職申込件数		6,658	6,639	6,651	0.3 %	0.1 %
		うち 常用	6,645	6,624	6,628	0.3 %	0.3 %
	13 月間有効求職者数		32,017	32,105	32,585	▲ 0.3 %	▲ 1.7 %
		うち 常用	31,933	32,018	32,491	▲ 0.3 %	▲ 1.7 %
	14 新規求人数		15,644	13,805	13,648	13.3 %	14.6 %
		うち 常用	14,576	13,120	12,676	11.1 %	15.0 %
	15 月間有効求人数		42,686	41,772	37,400	2.2 %	14.1 %
		うち 常用	40,108	39,204	34,958	2.3 %	14.7 %
	16 紹介件数		6,417	5,629	7,187	14.0 %	▲ 10.7 %
	17 就職件数		1,519	1,330	1,539	14.2 %	▲ 1.3 %
18 充足数		1,475	1,313	1,472	12.3 %	0.2 %	
19 就職率(17/12 × 100)		22.8 %	20.0 %	23.1 %	2.8 p	▲ 0.3 p	
20 充足率(18/14 × 100)		9.4 %	9.5 %	10.8 %	▲ 0.1 p	▲ 1.4 p	
III パート タイム	21 新規求職申込件数		4,095	4,525	3,938	▲ 9.5 %	4.0 %
		うち 常用	4,062	4,500	3,921	▲ 9.7 %	3.6 %
	22 月間有効求職者数		23,661	23,835	23,575	▲ 0.7 %	0.4 %
		うち 常用	23,529	23,712	23,458	▲ 0.8 %	0.3 %
	23 新規求人数		8,760	8,590	7,632	2.0 %	14.8 %
		うち 常用	7,610	7,730	6,820	▲ 1.6 %	11.6 %
	24 月間有効求人数		24,717	24,463	20,849	1.0 %	18.6 %
		うち 常用	22,083	22,268	18,841	▲ 0.8 %	17.2 %
	25 紹介件数		4,010	3,690	4,008	8.7 %	0.0 %
	26 就職件数		1,436	1,220	1,330	17.7 %	8.0 %
27 充足数		1,361	1,178	1,267	15.5 %	7.4 %	
28 就職率(26/21 × 100)		35.1 %	27.0 %	33.8 %	8.1 p	1.3 p	
29 充足率(27/23 × 100)		15.5 %	13.7 %	16.6 %	1.8 p	▲ 1.1 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和4年6月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和4年6月		令和3年6月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	187	171	148	136	26.4	25.7
	D 建設業(06~08)	2,552	2,414	2,265	2,152	12.7	12.2
	E 製造業(09~32)	4,164	3,835	3,390	3,088	22.8	24.2
	09 食料品製造業	683	582	472	407	44.7	43.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	169	140	81	75	108.6	86.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	297	261	211	195	40.8	33.8
	15 印刷・同関連業	103	91	51	48	102.0	89.6
	16 化学工業	123	122	122	117	0.8	4.3
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	300	287	212	206	41.5	39.3
	23 非鉄金属製造業	55	55	51	50	7.8	10.0
	24 金属製品製造業	345	332	301	294	14.6	12.9
	25 はん用機械器具製造業	309	294	261	251	18.4	17.1
	26 生産用機械器具製造業	243	243	139	133	74.8	82.7
	27 業務用機械器具製造業	60	60	73	63	▲ 17.8	▲ 4.8
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	86	86	57	57	50.9	50.9
	29 電気機械器具製造業	234	221	250	248	▲ 6.4	▲ 10.9
	31 輸送用機械器具製造業	628	584	652	577	▲ 3.7	1.2
	G 情報通信業(37~41)	278	248	274	217	1.5	14.3
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,337	1,269	1,289	1,171	3.7	8.4
	I 卸売業,小売業(50~61)	3,455	3,386	2,302	2,252	50.1	50.4
	50~55 卸売業	633	619	468	451	35.3	37.3
	56~61 小売業	2,822	2,767	1,834	1,801	53.9	53.6
	J 金融業,保険業(62~67)	165	151	102	99	61.8	52.5
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	252	248	208	201	21.2	23.4
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	560	503	443	423	26.4	18.9
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,428	1,187	888	812	60.8	46.2
	75 宿泊業	909	714	422	363	115.4	96.7
	76 飲食店	458	415	396	379	15.7	9.5
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	773	666	584	473	32.4	40.8
O 教育,学習支援業(81,82)	382	350	630	617	▲ 39.4	▲ 43.3	
P 医療,福祉(83~85)	5,472	5,406	5,279	5,224	3.7	3.5	
83 医療業	1,790	1,783	1,707	1,687	4.9	5.7	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,676	3,617	3,569	3,534	3.0	2.3	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,049	2,050	2,762	1,991	10.4	3.0	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,193	436	941	333	26.8	30.9	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	222	188	603	535	▲ 63.2	▲ 64.9	
	合計	24,404	22,186	21,280	19,496	14.7	13.8
事業所規模別	29人以下	15,897	14,471	13,570	12,420	17.1	16.5
	30~99人	5,634	5,147	4,754	4,413	18.5	16.6
	100~299人	2,078	1,880	1,858	1,711	11.8	9.9
	300~499人	419	346	445	383	▲ 5.8	▲ 9.7
	500~999人	238	218	210	146	13.3	49.3
	1000人以上	138	124	443	423	▲ 68.8	▲ 70.7

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27								

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.71	1.72	1.70	1.69	1.66	1.66	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.58	1.57	1.53	1.51	1.46	1.45	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31								

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.31倍)は、17か月連続で1倍台となり、全国値(1.27倍)を0.04ポイント上回った

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.18倍、中部1.39倍、西部1.08倍

東部、西部は12か月連続、中部は22か月連続で1倍を上回った

全ての地域で12か月連続で1倍を上回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.39倍)は、前月を0.14ポイント上回った

新規求人数(24,404人)は、前年同月16か月連続の増加

産業別新規求人数は、

「宿泊業、飲食サービス業」(1,428人)で前年同月比60.8%の増加

「卸売業、小売業」(3,455人)で前年同月比50.1%の増加

「製造業」(4,164人)で前年同月比22.8%増加

新規求職者数(10,753人)は、前年同月2か月連続の増加

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.05倍)は、全国値(0.95倍)を16か月連続で上回った
7か月連続で1倍を上回った